

物価高騰から暮らしと営業をまもれ

日本共産党名古屋市議団が緊急提案



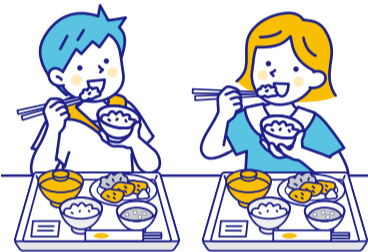
日本共産党市議団は11月22日、河村たかし市長に対して、物価高騰から市民の暮らしと営業を守る緊急提案を行いました。(写真左)
市民生活と地域経済を建て直すためには、国の施策を待つことなく、地方自治体が独自に対策をとることが求められます。そして、現状を打開するうえでカギとなるのが、市民のふところを温め、内需を活発にする施策です。

市議団は、名古屋市として国に対して消費税率5%への減税とインボイス制度の中止を求めるとともに、下記の施策(骨子)を実施するよう提案しています。

給食を無償に

スクールランチも全員制に

学校給食の無償化は全国のがれ。小学校給食費(4,400円/月)を無償にします。中学校のスクールランチ(牛乳と合わせて7,900円/月)を全員制にして、さらに無償化をめざします。



国民健康保険料・介護保険料の値下げ

国保への一般会計からの繰り入れを増やして、負担を軽減します。

国保料の「均等割」は、負担能力に関係なく加入者全員に負担を課す制度で、子どもが多い世帯ほど負担が大きくなります。18歳以下の子どもへの国保料の均等割を全額免除して子育て世帯を支援します。



名古屋市は2021年度に65歳以上の介護保険料基準額を一人年3,013円値上げしました。制度導入当初にくらべて2.3倍に引き上げられ、愛知県内の自治体で一番の高さです。介護保険料を2021年の値上げ前の水準に引き下げます。

奨学金の返済支援

市内中小企業等に就職した方(35歳以下)に月額最大3万円を3年間支給。札幌市など全国に広がる制度を創設し、若者が安心して学び、働けるようにします。地域の産業を支える人材確保にも有効です。



水道基本料金を一年間無料に

2020年夏にコロナ禍の生活支援として2か月分の水道基本料金を無料にし喜ばれました。

一般会計から水道会計への繰り入れをおこない、一年間生活に欠かせない水道代を支援します。



賃金アップ

時給1,500円以上に

「公契約条例」を制定し、名古屋市が発注する公共工事などで働く人の賃金を時給1,500円以上にします。

名古屋市が採用する会計年度任用職員の時給も1,500円以上にします。



省エネリフォーム支援

断熱や日射遮蔽などを行い建物自体の断熱効果を高める、省エネ性能を備えた設備を導入する、使用するエネルギーを自ら作り出す(自家発電)など住宅や中小企業の建物の新築・改築の省エネリフォームを支援することで、気候危機打開と地域経済の建て直しを一体にすすめます。



市の融資制度

返済猶予など負担軽減



2020年度から2021年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行われた「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」は、2020年度32,373件、2021年度1,460件の利用がありました。コロナ禍に加え急激な物価高騰で経営環境がさらに悪化するなか、返済猶予や利子補給期間を延長することで利用者の負担を軽減します。

財源あります

金持ち優遇の市民税「減税」(約92億円)中止

無駄・浪費型大型開発の中止・見直し

政令指定都市20市で2番目に豊かな名古屋市の財政力の活用

